

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	民間人材サービスの活用による労働市場の機能強化事業			担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	企画課民間人材サービス推進室			民間人材サービス推進室長 石田 聡			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業界の動向、各種就業支援の実態を把握し、民間人材ビジネスの活用に資する施策の企画立案・実施に活用するとともに、社会人経験の乏しい若者や育児等によるキャリアブランクのある女性等、就職が相対的に困難である層を対象に、事業者が提供する研修やカウンセリング等を通じた的確なサポートとマッチングを実施するモデル事業を実施。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急人材育成・就職支援基金を積み増し、基金事業の一類型として「民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業」を創設。 ①「紹介予定派遣活用型正社員就職応援」事業 事業実施事業者による研修と紹介予定派遣による派遣先での経験を通して、派遣期間終了後の正社員就職を促進。 ②「研修・職業紹介一体型再就職応援」事業 事業実施事業者による研修と職業紹介を組み合わせ、育児・介護等により離職した者の早期再就職を促進。 ③民間人材ビジネス実態把握事業 民間人材ビジネスを活用したマッチング機能の強化に資する施策の企画立案・実施を図るため、派遣元事業主及び職業紹介事業者の動向や就業支援策の実態把握を実施。										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	0				
	執行額		-	-	-	-					
執行率(%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	その他		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業における支援対象者数のうち、各事業者において70%以上の正社員就職 ※基金事業であるため、複数年度での指標となる。		正社員就職率(累計)		成果実績	%	-	-	32.3	-	32.3
					目標値	%	-	-	70	-	70
					達成度	%	-	-	46.1	-	46.1
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	28	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	研修・職業紹介一体型再就職 応援事業における支援 対象者のうち、延べ900人 以上の再就職 ※基金事業であるため、複 数年度での指標となる。	再就職者数(累計)	成果実績	%	88	424	797	-	-	797	
			目標値	%	-	-	900	-	-	900	
			達成度	%	9.8	47.1	88.6	-	-	88.6	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	紹介予定派遣活用型正社員就職 応援事業における支 援対象者7,500人 ※基金事業であるため、複 数年度での指標となる。	活動実績	人	5,500	-	-	-	-	-	-	
当初見込み		人	7,500	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	研修・職業紹介一体型再就職 応援事業における支 援対象者1,800人 ※基金事業であるため複 数年度での指標となる。	活動実績	人	1,640	-	-	-	-	-	-	
当初見込み		人	1,800	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコストX/Y X予算額/Y紹介予定派遣活用型正社員就職 応援事業 における支援対象者数 ※基金事業であるため、複 数年度での計算となる。	単位当たり コスト	千円	577.3	540	529.4	-				
計算式		X/Y		4,330,050/7,500	3,024,000/5,600	2,911,955/5,500	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコストX/Y X予算額/Y研修・職業紹介一体型再就職 支援対象者 数 ※基金事業であるため、複 数年度での計算となる	単位当たり コスト	千円	240.3	200	200	-				
計算式		X/Y		432,543/1,800	344,000/1,720	327,922/1,640	-				
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)									
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)									
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
							-	年度	-	年度	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
緊急人材育成・就職支援基金を積み増し、基金事業の一類型として「民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業」を創設。 ①「紹介予定派遣活用型正社員就職応援」事業 学卒未就職者等の正社員就職を支援するため、「紹介予定派遣」制度と研修を組み合わせる等、民間の創意・工夫を活かして派遣期間終了後の 正社員(短時間正社員を含む)就職を実現する派遣活用型の就職モデルを検証・構築し、こうしたビジネスモデルを普及させる。 ②「研修・職業紹介一体型再就職応援」事業 民間紹介事業者自らの創意・工夫を生かした研修等と職業紹介を一体的に実施して、育児・介護等により離職した者の早期再就職の促進に取り組 む職業紹介モデルを構築・検証し、こうしたビジネスモデルを普及させる。 ③民間人材ビジネス実態把握事業 民間人材ビジネスを活用したマッチング機能の強化に資する施策の企画立案・実施を図るため、派遣元事業主及び職業紹介事業者の動向やコン サルティング・教育訓練等の就職支援策の実態を把握するための調査を実施する。 以上により、民間人材サービス事業者の創意・工夫を活用した人材育成への支援等を通じ、労働市場における需給調整機能の強化を図る。											
改革 項目	分野:	-									
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略において、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化を図るとされていることから、社会人経験の少ない若者等の就職困難層を対象にマッチング機能を強化する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略において、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化を図るとされていることから、社会人経験の少ない若者等の就職困難層を対象にマッチング機能を強化する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間人材サービス事業者が提供する研修等を通じたマッチングを強化することにより労働力需給機能を強化することは日本再興戦略にも掲げられており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	基金造成先において、平成26年度に随意契約(公募)により受託者を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成27年度と比べ単位当たりコストは下がっており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出はない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費等の事業に必要な経費であって、当省にて承認した限度額の範囲でのみ基金にて負担している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募した事業者について、実績が目標を大きく下回る場合には事業認定の取り消しを行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	雇用失業情勢の改善により研修、紹介予定派遣の段階で他社に就職するなどしたことから、当初の目標を下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	雇用失業情勢の改善等により、当初見込んだほどの計画数が集まらなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度～28年度において、労働力需給システムの機能強化を図る取組みを実施した。雇用失業情勢の改善等により紹介予定派遣・研修によらず再就職が可能となる状況であったため正社員就職率、支援対象者数ともに目標を下回ったが、紹介予定派遣・研修を通じた人材育成・就職支援を通じ民間人材サービスの活力を引き出すことができた。		
	改善の方向性	本事業は平成28年度をもって終了とする。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
り予終了通	当該事業は、平成28年度をもって終了する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	310	平成27年度	615
平成28年度	609				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
5,024百万円

国庫返納
1,539百万円

【補助 緊急人材育成・就職支援基金への積み増】

A: 中央職業能力開発協会
緊急人材育成・就職支援基金
3,485百万円

【随意契約(公募)】

B:【民間事業者】事業者
(26実施拠点)
877.7百万円

〔学卒未就職者等に対する就職支援〕

【随意契約(公募)】

C:【民間事業者】事業者
(12実施拠点)
74.4百万円

〔育児・介護等により離職した者に対する就職支援〕

※1. Aへの支出額については、平成25年度の国からの基金造成のための支出額

中央職業能力開発協会にある3,485百万円は、25年度補正予算で措置された5,024百万円から27及び28年度に国庫返納した1,539百万円を差し引いた金額であり、現時点において当該事業で支出し、または支出する見込みの金額である。
なお、現在までに支出した金額は、平成26年度は15.4百万円、平成27年度は578.6百万円、平成28年度は上記資金の流れ図にあるB,Cの金額952.1百万円となっている。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.中央職業能力開発協会			B.A社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	事業費	人件費、雑費	81.8
				再就職報償費	再就職報償費	6.5
	計		0	計		88.3
	C.a社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	人件費、雑費	7.9			
	再就職報償費	再就職報償費	7.4			
	計		15.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-		-	-	-		-	--	

